

第2章 前計画の検証と評価

(1) 前計画の検証と評価

○ 検証と個別的評価（実施事業の評価）

前計画においては、基本目標の下に4つの推進施策を掲げ、これらの具体策として22の実施事業を行うこととしました。また、実施事業ごとに説明表を作成し、年度別計画、目標値等を明示することにより、事業の見える化を図りました。各実施事業については、実施状況を年度別計画及び数値目標等に照らして検証し、評価を行うこととしました。

実施事業の達成度は、実施事業の中の細事業の達成度を次の方法により評価した後、その達成状況を総合的に評価し決定しました。

実施事業の中の細事業の達成度の評価方法

実績の計画に対する達成状況を次の基準により評価する。

A評価：80%以上

D評価：20%以上40%未満

B評価：60%以上80%未満

E評価：0%以上20%未満

C評価：40%以上60%未満

実施事業の達成度は、「第2次山梨県社会福祉協議会強化発展計画延長計画 実施事業達成度」のとおりです。

第2次山梨県社会福祉協議会強化発展計画 延長計画 実施事業達成度

※達成度: 実績の計画に対する達成状況を次の基準で評価 A: 80%以上、B: 60%以上80%未満、C: 40%以上60%未満、D: 20%以上40%未満、E: 0~20%未満

実施事業名	担当	取り組み内容(細事業)	年度別計画					達成度	実施事業の達成度		
			H28	H29	H30	R元	R2				
市町村社協への支援	福祉振興課	訪問活動の実施	計画	継続実施	→	→	→	→	A	B	地域福祉活動計画策定市町村数の達成状況がCのため達成度Bとした。
			実績	延べ14市町村	延べ16市町村	延べ14市町村	ブロック担当制再導入 27市町村	ブロック担当制継続 訪問は自粛			
		市町村社協情報の共有・対応策の検討	計画	随時実施	→	→	→	→	A		
			実績	方策の検討	市町村社協情報共有 ファイルの設置 (紙媒体)	市町村社協情報共有 ファイルへの情報集積 (継続)	共有方法の十分な 周知・意見聴取 (継続)	共有方法の十分な 周知・意見聴取 (継続)			
		地域福祉活動計画策定市町村数	計画	21	→	→	→	27	C		
			実績	19	19	20	22	22			
住民主体の相互扶助の仕組みづくり	福祉振興課・生活支援課	社協活動基盤強化研修受講者数(延べ人数)	計画	35(120)	35(155)	35(190)	35(225)	35(260)	A	B	生活困窮者制度普及研修会受講者数の達成度がDのため達成度Bとした。 ※ 実績を踏まえ、過去4年間の平均受講者数修正
			実績	70(155)	38(193)	33(226)	13(239)	35(274)			
		ボランティア担当者研修受講者数(延べ人数)	計画	40(246)	40(286)	40(326)	40(366)	40(406)	A		
			実績	50(256)	37(293)	37(330)	16(346)	36(382)			
		生活困窮者制度普及研修会受講者数(4会場合計)(累計)【受講者割合】	計画	450 (450) 【0.5%】	330 (780) 【0.8%】	330 (1,110) 【1.2%】	450 (1,560) 【1.7%】	100 ※ (507) 【0.6%】	D		
			実績	76 (76) 【0.1%】	214 (290) 【0.3%】	63 (353) 【0.4%】	54 (407) 【0.5%】	新型コロナウイルス感染症の影響により中止			
日常生活自立支援事業の充実・強化	生活支援課	契約締結審査会	計画	年3回以上開催	→	→	→	A	B	概ね計画を達成した。	
			実績	3回開催	3回開催	3回開催	3回開催				3回開催
		基幹的社協専門員研修	計画	年2回以上開催	→	→	→	A			
			実績	3回開催	3回開催	6回開催	4回開催				3回開催
		生活支援員研修	計画	年2回以上開催	→	→	→	A			
			実績	2回開催	2回開催	2回開催	3回開催				2回開催
		関係機関連絡会議	計画	年1回以上開催	→	→	→	B			
			実績	1回開催	未開催	パンフレット配布	1回開催				新型コロナウイルス感染症の影響により中止
		利用状況の分析・検証	計画	把握・分析・検証	→	→	→	A			
			実績	実施	実施	実施	実施				実施
		基幹的社協拡充の検討	計画	拡充検討	県との協議			拡充			B
			実績	県協議・拡充要望	予算要望	予算要望	予算要望	拡充(11→16)			
		「法人後見業務マニュアル(仮)」の作成	計画	内容検討・作成	配布			情報交換会 研修会実施			A
			実績	情報収集	作成必要なしと判断 情報交換会等で代替	情報交換会4回 研修会1回	情報交換会4回 研修会1回	新型コロナウイルス感染症の影響により中止			

第2次山梨県社会福祉協議会強化発展計画 延長計画 実施事業達成度

※達成度：実績の計画に対する達成状況を次の基準で評価 A: 80%以上、B: 60%以上80%未満、C: 40%以上60%未満、D: 20%以上40%未満、E: 0~20%未満

実施事業名	担当	取り組み内容(細事業)	年度別計画					達成度	実施事業の達成度		
			H28	H29	H30	R元	R2				
相談態勢の強化と相談関係機関との連携強化	福祉振興課・総務企画課	相談窓口一覧の作成	計画	作成・活用	—————→			終了 ※	A	A 計画を達成した。 ※ R2年4月に山梨県福祉プラザ内の相談機関が移転したため、作成を終了	
			実績	作成・活用	作成・活用	作成・活用	作成・活用	終了			
		相談窓口一覧のHP掲載	計画	掲載	—————→			終了	A		
			実績	掲載	掲載	掲載	掲載	終了			
		相談対応力習得研修の実施	計画	実施	—————→				A		
			実績	未実施	未実施	未実施	未実施	実施(新採用職員) 新型コロナウイルス感染症の影響により中止			
相談機関とのネットワークづくり	計画	情報交換会の開催(年1回以上)	—————→				A				
	実績	4回開催	4回開催	4回開催	4回開催	2回開催					
シルバー世代の活躍の場づくり	ボランティア振興センター	地域福祉活動参加者意識調査	計画	調査・集計・分析				市町村社協経由の調査	A	C ボランティア体験出張講座の達成状況がEのため達成度Cとした。 ※ 地域福祉活動参加実態調査は、ボランティア体験出張講座受講者を追跡調査するもの。	
			実績	調査2回 サンプル数148件	未実施	未実施	未実施	未実施			ボランティア・NPOセンターと連携して実施(意識調査)
		ボランティア体験出張講座(受講延べ人数)	計画	講座の企画	実施(50)	実施(100)	実施(150)	実施(150)	モデル講座の検討・企画		E
			実績	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施			
		地域福祉活動参加実態調査※	計画						R4以降の実施		—
			実績								
福祉・介護人材の確保	福祉人材研修課	各事業参加者のアンケート調査による福祉・介護職へのイメージアップ度	計画	イメージアップ度(理解度) 52%	イメージアップ度(理解度) 54%	イメージアップ度(理解度) 56%	イメージアップ度(理解度) 58%	イメージアップ度(理解度) 60%	A	B 概ね計画を達成した。 ※ H28年度からの4年間の平均達成率(86%)から目標値を修正	
			実績	実績77.2% 達成率148.5%	実績88.6% 達成率164.1%	実績80.3% 達成率143.4%	実績95.8% 達成率165.1%	実績69.3% 達成率115.5%			
		福祉人材センター幹旋による就職者数	計画	年間88人	年間97人	年間106人	年間115人	年間106人 ※	B		
			実績	実績94人 達成率106.8%	実績100人 達成率103.1%	実績67人 達成率63.2%	実績89人 達成率77.4%	実績96人 達成率90.6%			
社会福祉事業従事者の定着支援	福祉人材研修課	社会福祉事業従事者研修受講者延べ人数	計画	年間4,729人	年間4,871人	年間5,013人	年間5,155人	年間4,793人 ※	A	A 計画を達成した。 ※ R2年度より自主研修等の実施計画見直しに伴い修正	
			実績	5,722人	7,416人	5,720人	5,076人	1,342人			

第2次山梨県社会福祉協議会強化発展計画 延長計画 実施事業達成度

※達成度: 実績の計画に対する達成状況を次の基準で評価 A: 80%以上、B: 60%以上80%未満、C: 40%以上60%未満、D: 20%以上40%未満、E: 0~20%未満

実施事業名	担当	取り組み内容(細事業)		年度別計画					達成度	実施事業の達成度		
				H28	H29	H30	R元	R2				
社会福祉 研修事業の 充実	福祉人 材研修課	研修概要の 作成・充実	計画	作成・充実	—————→			A	A	計画を達成した。		
			実績	H27年度より作成	作成	作成	作成				新型コロナウイルス感 染症の影響により中止	
		自主研修の 検討・計画的実施	計画	6研修	10研修	15研修	25研修	25研修 ※			A	
			実績	12研修	28研修 うち共催11	33研修 うち共催13	37研修 うち共催12	新型コロナウイルス感 染症の影響により中止				
		社会福祉事業従事者に 向けた研修センター構想 の検討	計画			研修体制 見直し	—————→				A	
			実績			研修受付 システムの 導入	研修受付システム未登 録事業所へのサンプリ ング調査実施	コロナ禍に対応したオン ライン研修の導入を 検討				
指定管理事業 (介護実習普及 センター) の実施・検討	普 及 介 護 実 習 一	介護実習普及センター 利用者数	計画	利用者数 (11,376人)	利用者数 (11,604人)	利用者数 (11,836人)	利用者数 (11,836人)	利用者数 (11,836人)	A	A	計画を達成した。	
			実績	12,211人	13,400人	13,231人	14,073人	3,884人				
		介護実習普及センター事業 の対応策	計画	情報収集・検討	—————→		指定管理募集応募	センター運営	—————→			
			実績	情報収集 ・検討	情報収集 ・検討	指定管理応募 ・本会が 指定管理者に決定	センター運営	センター運営				
社会福祉法人等の 地域における 公益的な取り組み の推進	福祉振 興課	公益性のアピール	計画	検討・試行	実施	継続	評価・検証	継続	B	B	概ね計画を達成し た。	
			実績		研修会の実施	研修会の実施 (継続)	研修会の実施 (継続)	研修会の実施 (継続)				
		公益的な取り組み	計画	連絡会・研修会、モデル 事業実施	事業実施	継続	評価・検証	継続	B			
			実績		研修会の実施	連絡会の発足	地域別社会 福祉法人連絡 協議会開催 (峡南地域)	地域別社会 福祉法人連絡 協議会開催 (峡南地域)				
		経営サポート	計画	継続	継続	評価・検証	継続	継続	A			
			実績	相談件数 27件	相談件数 44件	相談件数 30件	相談件数 30件	相談件数 40件				

第2次山梨県社会福祉協議会強化発展計画 延長計画 実施事業達成度

※達成度: 実績の計画に対する達成状況を次の基準で評価 A: 80%以上、B: 60%以上80%未満、C: 40%以上60%未満、D: 20%以上40%未満、E: 0~20%未満

実施事業名	担当	取り組み内容(細事業)		年度別計画					実施事業の達成度		
				H28	H29	H30	R元	R2			達成度
新たな山梨県ボランティアセンター拠点整備を通じたボランティア活動の推進	ボランティアセンター	新たな県ボランティアセンターの設置・運営	計画	設置・運営	—————→			A	A	計画を達成した。	
			実績	設置・運営	運営	運営	運営				
		ボランティア情報の収集・発信・マッチング事業	計画	実施	—————→			A			
			実績	実施	実施	実施	実施				
		ボランティアの育成事業	計画	実施	—————→			A			
			実績	実施	実施	実施	実施				
		基盤強化・ネットワーク事業	計画	実施	—————→			A			
			実績	実施	実施	実施	実施				
6 団体事務局との連携強化	福祉振興課	受託契約	計画	契約	—————→			A	A	計画を達成した。	
			実績	更新	更新	更新	更新				
		事務局運営	計画	事務局運営	—————→			A			
			実績	継続	継続 社会就労センター協議会の発足	継続	継続				継続
		事務量把握 受託料額の協議	計画	事務量把握	協議	協議	協議	協議			A
			実績	量の把握 平準化	協議 経営協分担金増	協議	協議 消費税増税分の増額協議(R2~)	事務負担金の増額検討 嘱託職員の賃金見直し 検討			
共同募金活動等への協力	ボ総 セラ企 ンター テ画 ィ課 ア・	閲覧者数	計画	効果的な情報提供方法等の検討	実施	—————→			A	A	計画を達成した。
			実績	民間の助成金情報をHPへ掲載	継続	継続	継続	継続			
		街頭募金活動参加者数	計画	参加者募集方法等の検討	実施 (対前年度比5%増)	—————→			A		
			実績	募金配分団体へ周知	54施設 186名	39施設 159名	54施設 169名	54施設 169名			

第2次山梨県社会福祉協議会強化発展計画 延長計画 実施事業達成度

※達成度:実績の計画に対する達成状況を次の基準で評価 A:80%以上、B:60%以上80%未満、C:40%以上60%未満、D:20%以上40%未満、E:0~20%未満

実施事業名	担当	取り組み内容(細事業)	年度別計画					実施事業の達成度	
			H28	H29	H30	R元	R2		達成度
理事会・評議員会の見直し	総務企画課	社会福祉法人制度改革を踏まえた経営組織の見直し	計画	先進事例等の収集等	検討	実施	→	A	A 計画を達成した。
			実績	情報収集・定款変更	規定等の整備運営	→	規定等の整備運営		
		理事・評議員の選出区分・定数等の見直し	計画	先進事例等の収集等	検討	実施	→	A	
			実績	情報収集・評議員選出区分の見直し	理事選出区分・定数の見直し	→	見直し完了		
正副会長会議等の充実強化	総務企画課	正副会長会議の見直し	計画	先進事例の収集と検討・協議	実施	→	A	A 計画を達成した。	
			実績	情報収集・検討・実施	→	情報収集・検討・実施			
		法人運営会議の見直し	計画	検討	実施	→	A		
			実績	検討・実施	→	見直し完了			
		事業推進会議の見直し	計画	検討・実施	→	A			
			実績	検討・実施	→		新型コロナウイルス感染症の影響により中止		
財政基盤の整備	総務企画課	受託事業のルール化	計画	ルール化の検討・関係機関との協議	実施	→	A	A 計画を達成した。	
			実績		実施	→			実施
		多様な方法による自主財源の確保(常備業・福祉手帳販売手数料、広告料、会費)	計画	確保策の検討	実施	→	A		
			実績	HP・広報紙 広告掲載 9,995千円	10,142千円	10,141千円			個人賛助会員区分の創設(R2から適用) 10,602千円
		コストの見える化の促進と職員の意識改革(コピー機使用料、光熱水費)	計画	経常的経費の削減(前年度比2%削減)	→	A			
			実績	5,850千円	5,978千円		7,393千円		6,479千円

第2次山梨県社会福祉協議会強化発展計画 延長計画 実施事業達成度

※達成度:実績の計画に対する達成状況を次の基準で評価 A:80%以上、B:60%以上80%未満、C:40%以上60%未満、D:20%以上40%未満、E:0~20%未満

実施事業名	担当	取り組み内容(細事業)		年度別計画					実施事業の達成度		
				H28	H29	H30	R元	R2			達成度
基本財産の適正管理	総務企画課	山梨県社会福祉会館の見直し	計画	甲府城周辺地域活性化計画の進捗等の情報収集	甲府城周辺地域活性化計画の進捗等の情報収集と検討	会館の在り方検討	→	→	土地・建物調査(甲府市)	A	A 計画を達成した。
			実績	情報収集	情報収集	活性化計画説明会参加	適正管理	無償譲渡承認			
		山梨県ボランティアセンターの見直し	計画	耐震診断結果を踏まえた関係者協議	対処方針協議・決定	→	→	終了	A		
			実績	関係者協議	関係者協議	再活用調査事業(県受託事業)	基本財産処分承認、県と譲渡契約の締結・譲渡	終了			
計画的・効率的な業務執行	総務企画課	強化発展計画の進行管理	計画	進行管理	→	→	→	延長計画検討	B	B 概ね計画を達成した。	
			実績	実施	実施	実施	事業進捗評価	延長計画策定			
		年次事業実施計画の作成と執行	計画	作成・執行	→	→	→	→	A		
			実績	各課所ごとに作成・執行	各課所ごとに作成・執行	各課所ごとに作成・執行	各課所ごとに作成・執行	各課所ごとに作成・執行			
		時間外労働の適正管理	計画	実施	→	→	→	管理システム導入検討	B		
			実績			管理方法検討	管理方法検討	勤怠管理システム導入準備			
事務局強化に向けた取り組み	総務企画課	職員の計画的確保	計画	実施	→	→	→	B	C 階層別研修等の企画・実施の達成度がCのため達成度Cとした。		
			実績	正規職員5名採用(正規17名)	正規職員3名採用(正規20名)	正規職員採用なし(正規19名)	正規職員2名採用(正規21名)			正規職員1名採用(正規22名)	
		階層別研修等の企画・実施	計画	研修計画の作成	実施	→	→	→		C	
			実績	新採用研修	・新採用研修 ・新任職員研修(全社協)	・新採用研修 ・中堅職員研修(全社協)	新採用研修	新採用職員研修 若手職員自主研修			

第2次山梨県社会福祉協議会強化発展計画 延長計画 実施事業達成度

※達成度:実績の計画に対する達成状況を次の基準で評価 A:80%以上、B:60%以上80%未満、C:40%以上60%未満、D:20%以上40%未満、E:0~20%未満

実施事業名	担当	取り組み内容(細事業)	年度別計画					達成度	実施事業の達成度		
			H28	H29	H30	R元	R2				
職員提案型事業の実施	総務企画課 全課所	職員提案型事業の実施	計画	実施	—————→			C	D	職員提案事業への評価方法の検討・整備の達成度がEのため達成度Dとした。	
			実績		甲信越3県社協合同研修会(於長野県)		新型コロナウイルス感染症の影響により中止				
		職員提案事業への評価方法の検討・整備	計画			評価方法の検討・整備	—————→				E
			実績			未実施	未実施	未実施			
情報発信機能の強化	総務企画課	戦略的情報発信方針の検討・実施	計画	方針の検討	方針の策定	方針に基づく情報発信の実施	—————→		C	C	アクセス解析を活用したホームページの構成の検討・実施の達成度がDのため達成度Cとした。
			実績			SNSの導入検討	SNS(フェイスブック)導入	ホームページの開設			
		更新ルールの検討・実施	計画	更新ルール検討・実施	—————→			B			
			実績	検討	未実施	未実施	未実施		更新ルール策定		
		アクセス解析を活用したホームページの構成の検討・実施	計画	検討・実施	—————→			D			
			実績		アクセス件数把握	アクセス件数把握	アクセス件数把握		アクセス件数把握		
「山梨県災害救援ボランティアセンター」機能の強化	福祉振興課	災害時対応に関する職員研修	計画	実施(座学1回・訓練1回)	—————→			C	D	市町村災害ボランティアセンター・県災害救援ボランティア本部設置・運営合同訓練の達成度がDのため達成度Dとした。	
			実績	座学実施 訓練未実施	座学実施 訓練未実施	座学実施 訓練未実施	座学実施 訓練未実施				座学実施 訓練未実施
		市町村災害ボランティアセンター、県災害救援ボランティア本部設置・運営合同訓練	計画	—	実施	—	実施	—			D
			実績	—	未実施	—	未実施 マニュアルの改定実施	県地震防災訓練と連動して初動訓練実施			

○ 総括的評価（推進施策の評価）

推進施策の達成度は、実施事業区分ごとに達成度を測定し、その達成状況を総合的に評価しました。また、実施事業区分の達成度は、個別の実施事業の達成状況を総合的に評価しました。事業実施区分及び推進施策の達成度は、次のとおりです。

第2次山梨県社会福祉協議会強化発展計画 延長計画 推進施策達成度					
推進施策	達成度	実施事業区分	達成度	実施事業	達成度
地域住民本位の 地域福祉活動の実践	B	市町村社協への支援	B	市町村社協への支援	B
				住民主体の相互扶助の仕組みづくり	B
				日常生活自立支援事業の充実・強化	B
		相談機能の充実・強化	A	相談態勢の強化と相談関係機関との連携強化	A
		地域福祉活動の担い手の確保	C	シルバー世代の活躍の場づくり	C
当事者目線に立った 福祉人材の養成・確保	A	福祉・介護人材の確保	B	福祉・介護人材の確保	B
		社会福祉事業従事者の定着支援	A	社会福祉事業従事者の定着支援	A
		社会福祉研修事業の充実	A	社会福祉研修事業の充実	A
		指定管理事業の実施・検討	A	指定管理事業(介護実習普及センター)の実施・検討	A
多様な団体等との 連携協働・支援	A	地域における公益的な活動の推進	B	社会福祉法人等の地域における公益的な取り組みの推進	B
		ボランティア活動の推進	A	新たな山梨県ボランティアセンター拠点整備を通じたボランティア活動の推進	A
		各種別協議会との連携協働	A	団体事務局との連携強化	A
		民間募金等への対応	A	共同募金活動等への協力	A
県社協基盤の 充実・整備	C	経営マネジメント機能の充実強化	A	理事会・評議員会の見直し	A
				正副会長会議等の充実強化	A
		財政基盤の強化	A	財政基盤の整備	A
				基本財産の適正管理	A
		組織強化に向けた取り組み	C	計画的・効率的な業務執行	B
				事務局強化に向けた取り組み	C
職員提案型事業の実施	D				
情報発信機能の充実強化	C	情報発信機能の強化	C		
災害時における対応力の強化	D	「山梨県災害救援ボランティア本部」機能の強化	D		

推進施策4施策の達成状況は、A評価が2施策（50%）、B評価が1施策（25%）、C評価が1施策（25%）でした。A評価とB評価の合計で75%となり、おおむね計画どおりの実績を上げたと評価できます。

C評価となった「県社協基盤の充実・整備」については、実施事業区分の「組織強化に向けた取り組み」、「情報発信機能の充実強化」及び「災害時における対応力の強化」がCあるいはD評価によるものです。

「組織強化に向けた取り組み」の評価については、計画では職員の階層別研修や職員提案制度を企画・実施するとしていましたが、平成28、29年度に大量の正規職員の退職、採用（計8名、正規職員の4割）があり正規職員の階層別構成が大きく変化したため、これらの企画・実施を見合わせたことによるものです。

「情報発信機能の充実強化」については、計画ではホームページの改良、SNSの導入などを行うとしていましたが、ホームページでは一部の課所での改良にとどまったこと、SNSの導入では本会全体でフェイスブックを導入しましたが、活用が課所により差があったことによるものです。

「災害時における対応力の強化」については、計画では県災害救援ボランティア本部と市町村災害ボランティアセンターの合同設置・運営訓練や職員の災害時対応訓練を行うとしていましたが、山

梨県主催の地震防災訓練には、一部の職員が参加してきたものの、本会が策定した「山梨県災害救援ボランティア本部設置・運営マニュアル」に基づく訓練は未実施でした。これは、当時のマニュアルには災害時に実施する具体的業務内容が定められていないことから、訓練が実施できなかったことによるものです。このため、令和元年10月にマニュアルを全面改定し、具体的活動内容を定め、令和2年度には訓練を実施しました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大のため、市町村と連携した訓練は実施せず、本部事務局内の訓練のみとしました。

また、推進施策「地域住民本位の地域福祉活動の実践」のうち「地域福祉活動の担い手の確保」がC評価になっています。これは、計画ではシルバー世代の活躍の場をつくるために、県の補助事業と連動して定年退職者等のボランティア体験出張事業を実施するとしていましたが、県の補助事業の見直しにより実施困難となったことによるものです。

(2) 取り組みの方向性

総括的評価のとおり、前計画の推進施策はおおむね計画どおり進捗しましたが、本会の経営理念「人と人との支えあい、認めあいながら、だれもがその人らしく地域で安心して生活できる、福祉文化の創造」の実現については、十分達成したとは言えず、これからも

取り組みを進めていく必要があります。このため、基本的には前計画での取り組みを新計画へ継続することとします。ただし、具体的な施策・事業の立案にあたっては、現在の地域福祉を取り巻く現状と課題、社会福祉施策の動向等を踏まえ適宜見直しを行い、より効果的、効率的なものとしします。

また、前計画の中で取り組みが進まなかった「組織強化に向けた取り組み」、「情報発信機能の充実強化」等については、いずれも本会にとっては重要な課題であることから、新計画においても重点的に取り組む必要があります。